

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者作品展）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010404					
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志			連絡先	337					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
			施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進									
			細施策	04	福祉領域での予防の推進									
			事務事業	06	高齢者生きがい対策事業									
画	予算事業名	老人いきがい対策事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者の方の生きがい対策の一環として、高齢者の知識や経験、特技を生かして、趣味として制作した作品を展示することにより、老後の生きがいと、その質を高めるとともに、市民に対して広く高齢者福祉についての理解と関心を高める。												
	現状と背景 （どうして）	高齢者作品展の開催により生きがいとその質を高めるとともに、高齢者の相互交流を活発にする。また市民の高齢者福祉に理解と関心を高める。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	高齢者（この事業において60歳以上の者をいう。）										
対象		対象 （直接働きかける）	同上											
L	手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	知識や経験、特技を生かした作品の発表の場を設け、生きがいとその質を高める。また、作品展に出品することで意欲が高まり介護予防も期待できる。											
		手段・方法	広報ちのを通じ広く作品を募集し、出品された作品を一般に公開発表する。											
N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		活動指標	高齢者作品展を開催する	作品展開催回数	回	実際に作品展を開催した回数（実績）					1			
		活動指標	高齢者作品展に作品を出展してもらう	作品出展数	品	実際に出品された出展数（実績）					22			
		活動指標	作品を見もらう	アンケート回収数	通	作品展期間中、見学者にお願いしたアンケート回収数（実績）					19			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	成果指標	多くの作品が出展される	対前年比作品展出品率	%	対前年比					100				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	51,611	9,900	5,556	15,066	20,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	51,611	9,900	5,556	15,066	20,000	
	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	0.00	0.00	0.00	9.00		
D O	活動指標	作品展開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
		作品出展数	目標	品	71	22	12	46
			実績	品	71	22	12	46
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	アンケート回収数	目標	通	11	19	12	11	
		実績	通	11	19	12	11	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
	成果指標	対前年比作品展出品率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	75	31	55	383
		達成率	%	74.74	30.98	54.54	383.00	100.00
—		目標	—					
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01020101							

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者作品展）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010404
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤浩志	連絡先	337

期	目標	実績	課題
第1期	特になし	特になし	特になし
第2期	高齢者作品展の開催日時等を決定する。	平成28年1月25日～29日、市役所1階ロビーでの開催予定とする。	近年、出品数の低下傾向が続いているため、より多くの出品を目指して、市民への周知方法を改善したい。
第3期	広報ちので、市民に高齢者作品展開催のお知らせと作品募集を行う。	広報ちの27年12月号、および、27年11月放送区长宛文書(回覧)、ビーナチャンネル文字放送にて、市民に高齢者作品展開催のお知らせと作品募集を行う。	特になし
第4期	高齢者作品展を実施し、多くの市民に鑑賞していただく。	平成28年1月25日～29日、市役所1階ロビーでの開催する。31名の市民から46点の展覧がある。	次年度も、一人2点までは出品可能とし、区长宛文書などでも呼び掛ける。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 近年、出品数の低下傾向が続いているため、より多くの出品を目指して、市民への周知方法を改善したい。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 過去5年の平均出品数等をもとに、28年度の予算要求を行いたい。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点	レ				2	レ				2			レ		3	C
課題	平成25年度以降、高齢者作品展への出品数が減少し続けている。一人一点の出品と制限したこと、および、審査表彰を廃止したことが原因と考えられる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010407															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	毎年開催される作品展への出品を目的に創作活動を行っているという出品者もいるため、生きがいの一つにもなっていると考えられるため、事業実施の必要性はある。	毎年開催される作品展への出品を目的に創作活動を行っているという出品者もいるため、生きがいの一つにもなっていると考えられるため、事業実施の必要性はある。					毎年開催される作品展への出品を目的に創作活動を行っているという出品者もいるため、生きがいの一つにもなっていると考えられるため、事業実施の必要性はある。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡充	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
皆減	皆減					皆減				
コスト投入の方向性	コスト投入の方向性					コスト投入の方向性				
改革・改善策	出品作品数が減っていることから、一人2点までの出品を可能とするなど、出品数の増加を目指していきたい。					出品作品数が減っていることから、一人2点までの出品を可能とするなど、出品数の増加を目指していきたい。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者祝賀事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010405
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志			連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実								
				細施策	01	生きがい活動と社会参加への支援								
				事務事業	02	高齢者祝賀事業								
	予算事業名	老人いきがい対策事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者の長寿のお祝いとして88歳又は100歳に達した方、金婚のお祝いとして結婚50周年を迎えられたご夫婦の方にそれぞれお祝いの品を送ることにより、高齢者福祉への関心を高めるとともに、高齢者の生きがいの増進に寄与する。												
	現状と背景 （どうして）	高齢化の進展に伴い、要介護者の増加、介護期間の長期化、家族の扶養意識の低下など高齢者を取り巻く環境が変化している。長寿を祝うことで、高齢者の福祉、生きがいの増進を図り、高齢者が敬われるまちづくりにつなげたいため。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	住民基本台帳に登録されている者又は外国人登録がされている88歳又は100歳に達する方。 結婚50周年を迎えるご夫婦。											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図 （どんな状態にしたいか）	祝品を贈り、長寿や金婚を祝うことにより、高齢者に対する敬愛の精神と高齢者福祉についての理解と関心を高め、高齢者自らの生活意欲の向上と生きがいを増進する。											
	手段・方法 （どうやって）	敬老祝品（満88歳の市民へは祝状と1万円のお買物券、満100歳の市民へは祝状と2万円のお買物券）は、敬老の日から10日間に、民生児童委員（88歳）、市理事者および市職員（100歳）により、祝品の贈呈を行う。金婚祝は、11月22日を基準に祝品贈呈式を開催し、祝品を贈呈する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		敬老（88歳、100歳）祝が受けられる	敬老祝対象者数	人	住民基本台帳から対象者数を把握				300					
		金婚祝が受けられる	金婚祝対象者数	組	該当者からの申込み（実績）				95					
	成果指標	金婚を祝う式に出席していただける	金婚祝式出席者数	組	金婚を祝う式への出席者数				27					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		多くの方に金婚を祝う式へ参加していただける	出席率	%	出席者÷対象者				100					
	多くの対象者に敬老祝品（商品券）を使用していただける	商品券使用率	%	商品券清算額÷商品券配布額				100						

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	3,557,414	3,564,808	3,810,208
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	3,557,414	3,564,808	3,810,208	4,688,499	4,814,000
	正規職員	人	0.06	0.10	0.06	0.06	0.06
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.06	0.10	0.06	0.06	0.06
状況	対象（者）数	人					
	延利用（者）数(b)	人					
D O （ ）	活動指標	敬老祝対象者数	目標	303	300	326	316
			実績	303	300	326	316
	金婚祝対象者数	目標	81	95	140	107	
		実績	81	95	140	107	
	金婚祝式出席者数	目標	25	27	28	26	
		実績	25	27	28	26	
	成果指標	出席率	目標	100	100	100	100
			実績	31	28	20	24
		商品券使用率	目標	100	100	100	100
			実績	89	88	84	87
備考	平成24年度評価から、成果指標を見直した。 商品券使用率は、27年1月末時点。						

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者祝賀事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010405
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤浩志	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	特になし	特になし	特になし
第2期	敬老祝品贈呈者の把握、敬老祝品の選定、配布日、祝状の作成を進め、敬老祝品贈呈を行う。	9月21日、市長から3名の100歳高齢者に祝品を贈呈する。その他の100歳、88歳高齢者にも、祝品を贈呈する。	特になし
第3期	金婚祝品贈呈者の募集、金婚祝品贈呈の選定、祝状の作成を進め、金婚祝品贈呈式を行う。	11月26日、金婚祝品贈呈式を行い、26組51名の出席がある。欠席した方にも祝状、祝品を贈呈する。	特になし
第4期	敬老祝品として贈呈したお買物券を有効に利用していただけるよう、呼び掛ける。	28年2月29日まで、ビーナチャンネル文字放送にて、敬老祝品として贈呈したお買物券を有効に利用していただけるよう、呼び掛けた。	平成26年度での商品券使用率(84.00%)より、平成27年度の商品券使用率は86.90%と向上した。次年度も、広報とビーナチャンネル文字放送での呼び掛けを実施したい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 敬老祝品の市長からの贈呈を希望する対象者が当初いなかったため、市から呼びかけた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 敬老祝品贈呈対象者数、金婚祝品贈呈対象者の見込み数に基づき、平成28年度の予算要求を行いたい。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C					
課題	<p>今後、特に敬老祝い品の対象となる市民は毎年増加していくものと予想され、そのことで市の財政的な負担が大きくなると考えられる。敬老祝い品の内容を見直し、市の財政的負担を現状維持していくことを検討する必要がある。</p> <p>商品券の使用率は高水準で推移しているが、毎年若干ではあるが、使用率は下がっている。商品券を利用され、地域の商店街の活性化につながることも目指したいが、同時に、商品券が利用できる店舗数を増やすことや、利用できる期間の延長などを検討してみることも必要になると考えられる。</p>																				
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010408					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	<p>今後も対象者は増加するものと思われるが、それに伴い市の財政的な負担が大きくなるといえるため、高齢者祝賀事業そのもののあり方を見直す必要が出てくる。また、商品券の使用率が下がっていく傾向を改善するための検討も必要になる。</p>					<p>今後も対象者は増加するものと思われるが、それに伴い市の財政的な負担が大きくなるといえるため、高齢者祝賀事業そのもののあり方を見直す必要が出てくる。また、商品券の使用率が下がっていく傾向を改善するための検討も必要になる。</p>			
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施				
	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
	商品券の使用率が向上するように、広報や文字放送を活用して対象の市民へ利用を促していく。					商品券の使用率が向上するように、広報や文字放送を活用して対象の市民へ利用を促していく。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	高齢者クラブ助成事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010406
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志			連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実								
				細施策	01	生きがい活動と社会参加への支援								
				事務事業	03	高齢者クラブ補助金交付事業								
	予算事業名	高齢者クラブ助成事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	おおむね65歳以上の高齢者（本人の希望があれば60歳から加入可能）で組織する行政区単位の高齢者クラブ（以下単位高齢者クラブ）と、その連合体組織である地区高齢者クラブ連合会（市内4地区が対象）に対し補助金を交付する。また、単位高齢者クラブの活動については、実績に応じて県から補助がある。												
	現状と背景 （どうして）	高齢者クラブは、高齢者自らが組織し、社会奉仕活動や教養講座等を開催するなかで、高齢者同士が互いに交流し、生きがいを高め、健全で豊かな老後の生活を送るために活動する組織である。それらの活動に対して、財政的な援助を目的として、補助金を交付し支援する。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	高齢者クラブに加入する高齢者											
		対象 （直接働きかける）	行政区単位の高齢者クラブおよび地区高齢者クラブ連合会											
	意図	社会奉仕活動や教養講座等、高齢者の生きがいを高めるために行う高齢者クラブの各種活動等の取り組みが活性化される。												
	手段・方法 （どうやって）	単位高齢者クラブと地区高齢者クラブ連合会へ、単位高齢者クラブ（地区高齢者クラブ連合会）補助金交付基準に基づき補助金を交付する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		高齢者クラブに補助金が交付される①	補助金交付高齢者クラブ数	団体	補助金が交付された高齢者クラブ数（実績値）					99				
		高齢者クラブに補助金が交付される②	補助金交付額	円	補助金が交付される額									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		茅野市高齢者クラブ連合会に加入し各種活動を行う高齢者の増加	高齢者クラブ連合会加入者数	人	高齢者クラブ連合会への加入者数									
		単位高齢者クラブでの活動が増える	高齢者クラブ活動数	回	単位高齢者クラブの活動数（計画数）									

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	6,050,660	6,123,045	4,677,640	4,546,908	4,611,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円	2,221,000	1,349,000	1,506,000	1,593,000	1,582,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,829,660	4,774,045	3,171,640	2,953,908	3,029,000
	職員数						
	正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
対象（者）数			99	99	99	99	99
延利用（者）数 (b)			42	40	61	59	58
単位コスト (a)/(b)	円		144,063	153,076	76,683	77,066	87,286
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円		108.00	109.00	84.00	82.00	91.00
活動指標	補助金交付高齢者クラブ数	目標	99	99	99	99	
		実績	42	40	63	59	
	達成率	%	42.42	40.40	63.64	59.60	—
	補助金交付額	目標					
		実績	円				
	達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	高齢者クラブ連合会加入者数	目標	14,229	14,467			
		実績	6,224	6,118			
	達成率	%	43.74	42.29	—	—	—
	高齢者クラブ活動数	目標	1,800	1,624	2,674	2,823	2,823
実績		1,800	1,624	2,674	2,823	2,823	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	茅野市高齢者クラブ連合会は、平成26年3月31日に解散した。						

事務事業名	高齢者クラブ助成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010406
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤浩志	連絡先	337

期	目標	実績	課題
第1期	単位高齢者クラブ、地区高齢者クラブ連合会から事業計画等の提出を受け付け、補助金交付額を決定する。	単位高齢者クラブ会長及び地区高齢者クラブ連合会の会長から、事業計画等が提出され、補助金交付額を決定させた。	特になし
第2期	単位高齢者クラブ、地区高齢者クラブ連合会へ補助金を交付する。	8月8日に地区高齢者クラブ連合会、8月31日に単位高齢者クラブへ補助金を交付する。	特になし
第3期	県高齢者地域支え合い支援事業補助金交付申請を行う。	11月9日、県高齢者地域支え合い支援事業補助金の内示があり、11月13日に交付申請を行う。	特になし
第4期	県高齢者地域支え合い支援事業補助金交付決定を受ける。	12月4日、県高齢者地域支え合い支援事業補助金の交付決定を受ける。	特になし

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成27年度の補助金交付内容に基づき、平成28年度予算要求を行いたい。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大	③	⑥	⑨																		
現状維持	④	⑧	⑩																		
縮小	①																				
休廃止																					
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2				レ	3		レ			2	C
課題	平成25年度までは、茅野市高齢者クラブ連合会に加入している高齢者クラブのみ補助金交付の対象としてきた。平成26年度からは、平成25年度に茅野市高齢者クラブ連合会に加入されていなかった高齢者クラブにも、一定の活動を行っている場合に補助金を交付することになった。つまり、一定の活動を行っている茅野市内の単位高齢者クラブ全てにおいて、補助金交付が可能となったため、高齢者クラブの活動促進につなげていくことが今後の課題となる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010409															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	レ				
拡大	③	⑥		⑨						
現状維持	④	⑧		⑩						
縮小	①									
休廃止										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										
改革・改善策	平成27年度は、一定の活動を行っており、事業計画書や収支予算書等を提出された場合、単位高齢者クラブおよび地区高連に補助金交付を行うことにより、高齢者の交流の場として継続的に支援を行っていく。									
	平成27年度は、一定の活動を行っており、事業計画書や収支予算書等を提出された場合、単位高齢者クラブおよび地区高連に補助金交付を行うことにより、高齢者の交流の場として継続的に支援を行っていく。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	シルバー人材センター助成事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010407
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志			連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実								
				細施策	01	生きがい活動と社会参加への支援								
				事務事業	04	シルバー人材センター助成事業								
	予算事業名	シルバー人材センター運営助成事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	定年退職者や高齢退職者の就業機会の増大や職業生活の充実を図るため、定年退職者等の希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターに助成を行う。 茅野市、富士見町、原村の広域運営であり、富士見町、原村からの負担金がある。												
	現状と背景 （どうして）	高齢者がまだまだ現役の社会人として自らの充実と社会参加のための場を確保するため、定年退職者等の就業機会の開拓や情報の収集・提供及び調査研究を行い、高齢者の仕事と生きがいにふさわしい条件と環境をつくる必要があるため。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	公益社団法人 茅野広域シルバー人材センター											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	高齢者がシルバー人材センターの会員となり、センターで行われる無料の職業紹介事業等を通じ、就業の機会が確保され、高齢者の生きがいの充実と社会参加が図られる。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	公益社団法人 茅野広域シルバー人材センター												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		高齢者がシルバー人材センターの会員となる	会員数	人	シルバー人材センターの会員数（毎年度3月末）					700				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		シルバー人材センターへの受注が増える	受注件数	件	シルバー人材センターの受注述べ件数（毎年度3月末）					3,500				
		高齢者の就業につながる	就業人数	人	登録会員のうち実際に就労についた者の実人数（毎年度3月末）					590				

実 施 状 況 （ ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	O （ ）	事業費等 (a)	円	14,250,000	14,250,000	13,650,000	13,150,000	12,650,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円	5,200,300	5,185,024	4,961,684	4,772,573	4,591,000	
一般財源		円	9,049,700	9,064,976	8,688,316	8,377,427	8,059,000	
職員数								
正規職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	254.00	255.00	245.00	237.00	230.00	
D （ ）	活動指標	会員数	目標	人	700	700	700	700
			実績	人	590	584	581	615
		達成率	%	84.29	83.43	83.00	87.86	
	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
		達成率	%	—	—	—	—	
	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
		達成率	%	—	—	—	—	
	O （ ）	成果指標	受注件数	目標	件	3,500	3,500	3,500
実績				件	3,220	3,262	3,274	3,250
		達成率	%	92.00	93.20	93.54	92.86	
就業人数		—	目標	人	590	700	590	590
			実績	人	576	554	550	547
		達成率	%	97.63	79.14	93.22	92.71	

※平成27年度の活動指標、成果指標は、28年1月末時点のもの。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010407
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・3市町村協定書の更新 ・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターへ補助金交付 ・富士見町、原村へ負担金請求	・3市町村協定書の更新 ・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターへ補助金交付 ・富士見町、原村へ負担金請求	特になし
第2期	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターの状況確認	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターから毎月、事業実施状況報告書を受け、状況確認する。	特になし
第3期	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターと3市町村担当課との話し合い ・3市町村担当課の協議 ・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターと3市町村首長との話し合い	・左記の話し合い、協議を行い、27年10月1日現在の3市町村の人口を踏まえ、28年度負担金案を作成する。	特になし
第4期	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターの状況確認	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターから毎月、事業実施状況報告書を受け、状況確認する。	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成28年度補助金額に基づき予算要求を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
補助金の交付目的の一つはシルバー人材センターの自立促進であり、また配分金からもシルバー人材センターへの運営費の補助を無くすことは難しい。			レ		3			レ		3			レ		3	B
記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 03010410															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	シルバー人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。	シルバー人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。					シルバー人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 性 休 廃 止			②		⑤			⑦	成 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 性 休 廃 止										
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														

改 革 ・ 改 善 策	シ ー ル ー ー 人 材 セ ン タ ー
シルバー人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。	シルバー人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。なお、27年度までの3年間で助成額を大幅に削減しており、29年度については、コストを現状維持とする。しかし、今後も活動状況等を踏まえ協議をしていく。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	高齢者福祉センター塩壺の湯管理運営事業	事業期間	平成 27 年度	整理番号	03010409
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	北 沢 賢 一
				連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 01 生きがい活動と社会参加への支援			
			事務事業 06 老人福祉センター塩壺の湯運営事業			
	予算事業名	塩壺の湯管理運営費	会計コード	001 款 03 項 01 目 05 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者福祉センター塩壺の湯は、平成25年12月から改築のため閉館し、平成26年1月改築が完了し、2月オープンした。平成26年2月からは、施設の管理運営を指定管理者へ委託し、高齢者福祉センター塩壺の湯の管理運営を実施している。利用対象者は、市内に居住する65歳以上の高齢者等とその付添人及び高齢者クラブの加入者であり、利用料は無料である。				
	現状と背景 （どうして）	老人福祉法にて、高齢者の福祉の増進は、国・地方公共団体の責務とされており、茅野市は、高齢者福祉センターを高齢者福祉増進等の活動の拠点とし、高齢者の健康増進等やレクリエーション等のふれあいや憩いの場として活用していただくため、施設の維持・管理・運営が必要である。				
	目的	対象	市内に居住する65歳以上の高齢者等とその付添人及び高齢者クラブ加入者			
		対象	同上			
	意図 （どんな状態にしたいか）	高齢者同士の交流と健康増進等を図るため、入浴施設、レクリエーションのための便宜等を供与することにより利用の促進を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	施設の管理運営を指定管理者へ委託し、連携をとり、指定管理者による適正な施設の管理運営を実施する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		快適な施設管理が行われ、利用環境の整備がされた状況で開館する	開館日数	日		
		高齢者等に施設を利用していただく	利用者数	人		60,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
施設の利用が促進される		平均利用者数	人	開館日の平均利用者数	200	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	13,893,705	4,586,817	37,138,197	32,502,498	37,090,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	3,000					
一般財源	円	13,890,705	4,586,817	37,138,197	32,502,498	37,090,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.05	0.05	0.10	0.10		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.05	0.10	0.10		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		25,392	2,739	51,093			
単位コスト (a)/(b)	円	547	1,675	727	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	247.00	82.00	666.00	585.00	670.00	
活動指標	開館日数	目標	日	209	51	300	307
		実績	日	209	29	307	309
	達成率	%	100.00	56.86	102.33	100.65	-
	利用者数	目標	人	26,212	10,200	60,000	60,000
実績		人	25,392	2,739	51,093	54,621	
達成率	%	96.87	26.85	85.16	91.04	-	
成果指標	平均利用者数	目標	人	150	200	200	200
		実績	人	121	94	166	176
	達成率	%	80.99	47.00	83.00	88.00	95.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	老人福祉センター建て替えに伴い、平成24年度の開館日数、利用者数は、11月末までの8ヶ月間の実績。平成25年度の開館日数、利用者数は、2月25日から3月末までの2ヶ月間の実績。						

事務事業名	高齢者福祉センター塩釜の湯管理運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010409
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	北沢 賢一	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・管理運営委託料1期分の支払い。 ・指定管理者との連携。	・管理運営委託料支払計画書の取り交し及び1期分の委託料13,861,200円の支払い。 ・指定管理者から利用者状況、利用者の「声」の報告及び打合せの実施。	・指定管理者と連携をとり、適正な施設の管理運営を実施し、利用者の増加、コストの削減に努める
第2期	・管理運営委託料2期分の支払い。 ・指定管理者との連携。	・管理運営委託料2期分10,395,900円の支払い。 ・指定管理者から利用者状況、利用者の「声」の報告及び打合せの実施。	・指定管理者と連携をとり、適正な施設の管理運営を実施し、利用者の増加、コストの削減に努める
第3期	・管理運営委託料3期分の支払い。 ・指定管理者との連携。	・管理運営委託料3期分7,797,000円の支払い。 ・指定管理者から利用者状況、利用者の「声」の報告及び打合せの実施。	・指定管理者と連携をとり、適正な施設の管理運営を実施し、利用者の増加、コストの削減に努める
第4期	・管理運営委託料4期分の支払い。 ・指定管理者との連携。	・管理運営委託料4期分98,900円の支払い。 ・指定管理者から利用者状況、利用者の「声」の報告及び打合せの実施。	・指定管理者と連携をとり、適正な施設の管理運営を実施し、利用者の増加、コストの削減に努める

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	指定管理者を指定し運営をしているが、利用者のさらなる利便性の向上、利用者増に結び付く活動に結び付けていく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010412															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	高 齢 者 の 交 流 、 健 康 維 持 増 進 、 介 護 予 防 の 場 と し て 、 利 用 者 が 着 実 に 増 加 し て い る 。 今 後 も 指 定 管 理 者 に よ る 適 正 な 施 設 の 管 理 運 営 が で き る よ う に 努 め る と と も に 、 さ ら に 利 用 し や す い 施 設 と し て い く 。	高 齢 者 の 交 流 、 健 康 維 持 増 進 、 介 護 予 防 の 場 と し て 、 利 用 者 が 着 実 に 増 加 し て い る 。 今 後 も 指 定 管 理 者 に よ る 適 正 な 施 設 の 管 理 運 営 が で き る よ う に 努 め る と と も に 、 さ ら に 利 用 し や す い 施 設 と し て い く 。									
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止					② ⑤ ⑦ レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改 革 ・ 改 善 策	平 成 2 9 年 4 月 以 降 の 新 た な 指 定 管 理 期 間 に な る こ と に あ わ せ 、 さ ら な る サ ー ビ ス 向 上 、 適 正 な 施 設 管 理 が で き る よ う 、 指 定 管 理 者 と の 連 携 を 図 る 。					平 成 2 9 年 4 月 以 降 の 新 た な 指 定 管 理 期 間 に な る こ と に あ わ せ 、 さ ら な る サ ー ビ ス 向 上 、 適 正 な 施 設 管 理 が で き る よ う 、 指 定 管 理 者 と の 連 携 を 図 る 。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業計画策定・推進事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	03010447
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹
				連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 01 介護保険事業計画（諏訪広域連合）の推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 12 事業		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険事業計画は、介護保険の保険者が3年ごとにその地域で必要となる介護サービスを見込んで、介護保険料の設定や介護保険施設等の整備を計画的に行うために策定する計画です。諏訪広域連合の構成市町村として、諏訪広域連合が計画した計画を推進し、平成27年度からの第6期介護保険事業計画の推進を進める。					
現状と背景 （どうして）	介護保険制度発足以降、要介護・要支援認定者は増え続け、介護給付費が急激に増加しています。介護サービスの必要量や事業運営を計画的に実施するため。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	介護保険被保険者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	介護保険被保険者、介護保険サービス提供事業者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	介護が必要になったときに安心して安定的なサービスが利用できる。 諏訪広域連合第6期介護保険事業計画に沿って介護保険事業が推進される。（茅野市分）					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	（1）諏訪広域連合第6期介護保険事業計画の推進のため、茅野市内において整備予定となっている地域密着型サービスの整備を進める。 （2）第6期介護保険事業計画の推進のため、諏訪広域連合から招集される介護保険委員会に出席、情報提供を行う。					
N （ ）	評価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域密着型サービスが整備される	地域密着型サービス事業所数	施設	茅野市内にある地域密着型サービスの事業所数（累計）	10
		地域支援事業が実施される	地域支援事業メニュー数	事業	茅野市で行っている地域支援事業のメニュー数	20
		介護保険委員会・各部会に参加する	委員会参加回数	回	諏訪広域連合で行われた介護保険委員会等への参加回数	3
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	第6期介護保険事業計画期間内における地域密着型サービスの整備が促進される	計画期間中における地域密着型サービス整備	施設	整備施設数÷整備目標施設数×100	0	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		205,100,000			
財源内訳						
国庫支出金	円		30,000,000			
県支出金	円		171,350,000			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		3,750,000			
職員数	人	0.02	0.05	0.05	0.02	0.02
正規職員	人		0.01			
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.02	0.06	0.05	0.02	0.02
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	3,664.00	-	-	3.00
活動 指 標 （ D ）	地域密着型サービス事業所数	目標	10	10	10	10
		実績	6	10	10	10
	達成率	%	60.00	100.00	100.00	100.00
	地域支援事業メニュー数	目標	20	20	20	20
実績		20	20	20	20	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
委員会参加回数	目標	3	4	3	3	
	実績	3	4	3	3	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果 指 標 （ O ）	計画期間中における地域密着型サービス整備数	目標	4	4	4	2
		実績	0	4	4	0
	達成率	%	0.00	100.00	100.00	0.00
	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	
備考	市民プラン01040301の横断的事业です。					

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業計画策定・推進事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	03010447
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第6期介護保険事業計画がスタートする。	諏訪広域連合介護保険委員会に出席した。	—
第2期	第6期介護保険事業計画に基づき、茅野市内の施設等の整備方針に沿った事業所の公募を諏訪広域連合に協力し行う。	茅野市内に整備予定の小規模多機能居宅介護施設について平成28年度高齢者施設の整備に係る調書を作成し、県に回答した。	—
第3期	第6期介護保険事業計画に基づき、茅野市内の施設等の整備方針に沿った事業所の公募を諏訪広域連合に協力し行う。	茅野市内の施設等の整備方針に沿った事業所の公募を諏訪広域連合に協力し行った。	—
第4期	第6期介護保険事業計画に基づき、茅野市内の施設等の整備方針に沿った事業所の公募を諏訪広域連合に協力し行う。	公募結果は、応募無しで再公募となった。	業所の再公募を諏訪広域連合に協力し行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	第5期茅野市高齢者保健福祉計画期間中の地域密着型サービスの整備予定の4施設（2事業者）については、設置が完了した。第6期諏訪広域連合介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の計画策定年度であり、第6期期間中に新たな地域密着型サービスの整備について検討が必要。															
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					03010452

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
		介護保険事業計画の推進のため、構成市町村が行う事業（事務）として、地域支援事業の他に、地域包括支援事業、地域密着型サービスの実施、要介護認定（調査）があるが、計画に沿った事業の展開、施設整備等行われており、第5期諏訪広域連合介護保険事業計画の施設整備が達成できるよう各事務を進めて行く。第6期諏訪広域連合介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）策定のため、諏訪広域連合介護保険課と協力しながら、準備を進める。										介護保険事業計画の推進のため、構成市町村が行う事業（事務）として、地域支援事業の他に、地域包括支援事業、地域密着型サービスの実施、要介護認定（調査）があるが、計画に沿った事業の展開、施設整備等行われており、第5期諏訪広域連合介護保険事業計画の施設整備が達成できるよう各事務を進めて行く。第6期諏訪広域連合介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）策定のため、諏訪広域連合介護保険課と協力しながら、準備を進める。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充				
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	地域密着型サービスとして地域に展開している認知症グループホーム（4事業所）と小規模多機能型居宅介護事業所（3事業所）について、利用状況を調査し、第6期諏訪広域連合介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）のサービス整備計画の検討に生かす。					地域密着型サービスとして地域に展開している認知症グループホーム（4事業所）と小規模多機能型居宅介護事業所（3事業所）について、利用状況を調査し、第6期諏訪広域連合介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）のサービス整備計画の検討に生かす。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	03010403
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹	連絡先
					336

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実
				事務事業	-	-
画	予算事業名	一般経費			会計コード	001 款 03 項 01 目 04 事業 01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	老人福祉法により定められた、居宅にて生活ができない高齢者を福祉事務所が措置し、老人ホームに入所させ養護するための一連の事務。				
	現状と背景 (どうして)	身体的、経済的要件により、居宅にて生活ができない高齢者を福祉事務所が措置し、老人ホームに入所させ養護する必要があるため。				
	目的	対象 (受益者のために)	(養護) 老人ホームに入所が必要な者、老人ホームの入所者、入所予定者とその家族、親族、扶養義務者			
対象 (直接働きかける)		(養護) 老人ホームに入所が必要な者、老人ホームの入所者、入所予定者				
意図 (どんな状態にしたいか)		(養護) 老人ホームへの措置の判定が円滑に行われる。 (養護) 老人ホーム入退所が円滑に行われ、入所者が養護され生活できる状況が維持される。				
A	手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム入所判定委員会にて、(養護) 老人ホームに入所と判定を受けた高齢者の入所措置、施設への入所委託を行う。 ・(養護) 老人ホームを退所となった者の退所措置、施設への入所委託廃止を行う。 ・(養護) 老人ホーム入所者の利用者負担金、扶養義務者負担金の調査を行い、負担額を決定する。 ・養護老人ホーム事務費の設定を行う。 				
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
養護老人ホームへの入所措置が行われる			入所措置人数	人	入所措置を行った人数	5
養護老人ホームの退所措置が行われる			退所措置人数	人	退所措置を行った人数	3
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入所者が養護され生活できる状況が維持される	入所者数	人	養護老人ホームの入所者数(年度末措置者数)	48

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	98,415,895	98,459,304	100,493,371	102,075,859	104,722,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	24,458,100	22,609,389	24,819,872	27,649,289	28,854,000
	職員数	一般財源	円	73,957,795	75,849,915	75,673,499	74,426,570	75,868,000
		正規職員	人	0.05	0.08	0.08	0.08	0.08
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計	人	0.05	0.08	0.08	0.08	0.08	
状況	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
D	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O	市民一人当たりのコスト	円	1,753.00	1,759.00	1,802.00	1,839.00	1,901.00	
	活動指標	入所措置人数	目標	3	10	6	5	
実績			3	10	6	5		
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
退所措置人数		目標	4	9	6	3		
		実績	4	9	6	3		
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成果指標	入所者数	目標	45	46	46	48	48	
		実績	45	46	46	48	48	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-		

平成26年度までは、老人ホーム入所措置費のみ。
平成27年度からは、老人ホーム入所判定委員報償費、消耗品費を含む。

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010403
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹	連絡先	336

期	目標	実績	課題
第1期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 入所者の利用者負担額、扶養義務者負担額の調査を行う。	養護老人ホームへの入所措置を3名実施した。 養護老人ホームへの退所措置を2名実施した。 利用者負担額、扶養義務者負担額の調査を実施した。	-
第2期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 入所者の利用者負担額、扶養義務者負担額の調査を行う。	養護老人ホームへの入所措置を2名実施した。 利用者負担額、扶養義務者負担額の調査を実施した。	-
第3期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 養護老人ホーム事務費の設定の調査を行う。 入退所判定委員会の開催時期を決める。	養護老人ホーム事務費の設定の調査を実施した。 入退所判定委員会を平成28年2月に行うように調整した。	-
第4期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 養護老人ホーム事務費支弁額の決定を行う。 入退所判定委員会の開催時期を開催する。	入所判定委員会を実施、11名の入所判定を行う。 養護老人ホームへの退所措置を2名実施した。	-

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 老人福祉法、老人ホームへの入所措置等の指針による措置事務であり、状況の変化はない。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 養護老人ホーム入所者の措置費（事務費、生活費、各加算に対する費用）負担であり、養護老人ホームの入所者数に応じた予算計上とする。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	養護老人ホームの入所においても、介護サービスの利用が必要な者が増え、入所措置者数の増減は少ないが、措置費の負担が増加している。															記号の定義
																前年度総合評価判定
																前年度評価シート整理番号
																03010405

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	老人ホーム措置事務は、老人福祉法により規定。 老人ホームへの入所措置等の指針に基づき措置事務を行っていく。						老人ホーム措置事務は、老人福祉法により規定。 老人ホームへの入所措置等の指針に基づき措置事務を行っていく。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥
方向性	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
方向性	休廃止	①								
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	養護老人ホームで入所者の異動（死亡等）があった際、入所待機者が、早期に入所できるよう、保健福祉サービスセンターと連絡を密にして、入所に関わる書類を早めに準備するようにする。 茅野市で多く措置している養護老人ホーム寿和寮の施設環境が整い、要介護状態となっても、介護サービスの利用により、同施設での生活が継続できる。入所者の重度化に伴い、今度介護サービス加算（利用料の負担）が必要な利用者多くなることが予想でき、コストについては、拡大の方針とした。					養護老人ホームで入所者の異動（死亡等）があった際、入所待機者が、早期に入所できるよう、保健福祉サービスセンターと連絡を密にして、入所に関わる書類を早めに準備するようにする。 茅野市で多く措置している養護老人ホーム寿和寮の施設環境が整い、要介護状態となっても、介護サービスの利用により、同施設での生活が継続できる。入所者の重度化に伴い、今度介護サービス加算（利用料の負担）が必要な利用者多くなることが予想でき、コストについては、拡大の方針とした。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業負担金			事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	03010448
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹		連絡先	336

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実								
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実								
				事務事業	01	介護保険事業計画（諏訪広域連合）の推進事業								
	予算事業名	諏訪広域連合介護保険事業負担金			会計コード	001	款	03	項	01	目	12	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険の保険者である諏訪広域連合の構成市町村として介護保険事業負担金を支払う。												
	現状と背景 （どうして）	介護保険制度は、1号被保険者が22%、2号被保険者が28%、国が25%、県が12.5%、市町村（保険者）が12.5%と負担割合が定められており、介護保険を運営する諏訪広域連合の構成市町村として、負担金を支払う必要がある。												
	対象	受益者 （護のために）	諏訪広域連合構成市町村に居住する介護保険被保険者											
		対象 （直接働きかける）	諏訪広域連合											
	意図 （どんな状態にしたいか）	諏訪広域連合構成市町村に居住する介護保険被保険者が、必要な介護サービスを受けることができる。												
	手段・方法 （どうやって）	諏訪広域連合												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		介護保険事業負担金を支払う	介護保険事業負担金	円	介護保険事業負担金の額			#####						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		被保険者が介護サービスを受けられる①	保険給付費（諏訪広域）	円	諏訪広域連合全体としての保険給付費									
		被保険者が介護サービスを受けられる②	保険給付費（茅野市）	円	茅野市の保険給付費									

実 施 状 況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	589,441,853	620,541,119	658,090,853	660,576,401	710,924,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	589,441,853	620,541,119	658,090,853	660,576,401	710,924,000	
正規職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員		人						
臨時職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
合計		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
D 活 動 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	10,498.00	11,085.00	11,799.00	11,899.00	12,835.00	
	O 成 果 指 標	介護保険事業負担金	目標	円				
			実績	円	589,441,853	620,541,119	658,090,853	661,746,252
		-	達成率	%	-	-	-	-
			目標	-				
			実績	-				
達成率			%	-	-	-	-	
-	保険給付費（諏訪広域）	目標	円					
		実績	円	14,747,279,129	15,458,390,295	16,357,483,512	1,954,007,000	
	-	達成率	%	-	-	-	-	
		目標	円					
-	保険給付費（茅野市）	実績	円	3,661,934,887	3,830,118,657	4,038,779,859	5,387,360,000	
		達成率	%	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業負担金	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	03010448
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪広域連合介護保険事業負担金を諏訪広域連合の構成市町村として支払う。	諏訪広域連合介護保険事業負担金を滞りなく支払った。	—
第2期	諏訪広域連合介護保険事業負担金を諏訪広域連合の構成市町村として支払う。	諏訪広域連合介護保険事業負担金を滞りなく支払った。	—
第3期	諏訪広域連合介護保険事業負担金を諏訪広域連合の構成市町村として支払う。	諏訪広域連合介護保険事業負担金を滞りなく支払った。	—
第4期	諏訪広域連合介護保険事業負担金を諏訪広域連合の構成市町村として支払う。	諏訪広域連合介護保険事業負担金を滞りなく支払った。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 毎年介護保険給付費は増加しており、それに伴い負担金も増加しているため、平成28年度も増額する必要がある。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					レ	3	B

課 題	市町村間の給付実績にばらつきがあり、元気な高齢者の多い茅野市は負担感が強い。今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に給付費割が導入されたが、今以上に給付費割が増えるようにしていきたい。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 03010442	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	毎年介護保険給付費は増加しており、それに伴い負担金も増加しているため、今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に、給付費割が導入された。	毎年介護保険給付費は増加しており、それに伴い負担金も増加しているため、今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に、給付費割が導入された。					毎年介護保険給付費は増加しており、それに伴い負担金も増加しているため、今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に、給付費割が導入された。			
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	導入された介護保険給付費負担割の給付費割について、当市の考えを引き続き他市町村に働きかけ、第7期以降で給付費割を増やしていきたい。	導入された介護保険給付費負担割の給付費割について、当市の考えを引き続き他市町村に働きかけ、第7期以降で給付費割を増やしていきたい。					導入された介護保険給付費負担割の給付費割について、当市の考えを引き続き他市町村に働きかけ、第7期以降で給付費割を増やしていきたい。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事務			事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	03010446	
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹			連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実								
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実								
				事務事業	01	介護保険事業計画（諏訪広域連合）の推進事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	12	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険は諏訪広域連合が運営しており、構成市町村として、諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を行う。												
	現状と背景 （どうして）	平成15年、諏訪6市町村（岡谷市、諏訪市、茅野市、富士見町、下諏訪町、原村）で諏訪広域連合として、介護保険を運営することとなり、構成市町村として、介護保険に関わる事務を行う必要があるため。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野市に住む介護保険資格取得者、介護保険受給者											
		対象 （直接働きかける）	茅野市に住む介護保険資格取得者、介護保険受給者											
	手段・方法 （どうやって）	介護保険に関する手続きが滞りなく行え、必要な介護サービスが受けられる。 第1号被保険者の内、普通徴収の方、かつ金融機関等での納付が困難な方において、その者が居住している場所等へ徴収員が訪問し、介護保険料を徴収することで、確実に介護保険料を納付していただくことができる。 ・被保険者の資格管理に係る被保険者の異動等に関する事務を行う。 ・要介護認定及び要支援認定に係る訪問調査等に関する事務を行う。 ・保険給付に係る給付申請の受付に関する事務を行う。 ・第1号被保険者の内、普通徴収の方、かつ金融機関等での納付が困難な方において、その者が居住している場所等へ徴収員が訪問し、介護保険料を徴収する												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		介護認定の申請が行える。	認定申請件数	件	茅野市の介護認定の申請を受け付けた件数				2,436					
	介護保険料を徴収していくため、訪問や窓口にて対応していく。	対応件数	件	介護保険徴収のため、訪問や孫口にて対応した件数				1,234						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	介護サービスが利用できる。	介護給付費	円	茅野市の保険給付費										
	訪問や窓口にて対応し、収納率が向上する。	収納率	%	介護保険料（普通徴収および特別徴収）現年分保険料の収納率				100						

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	8,524,935	7,891,666	9,152,279
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	8,524,935	7,891,666	9,152,279	9,909,638	8,427,000
職員数	正規職員	人	1.50	1.50	2.00	1.50	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	1.50	1.50	1.50	1.50	
	合計	人	3.00	3.00	3.50	3.00	
	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	152.00	141.00	164.00	179.00	152.00
活動指標	認定申請件数	目標	件	2,201	2,301	2,485	2,436
		実績	件	2,201	2,301	2,485	2,436
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	対応件数	目標	件		1,234	1,234	1,234
実績		件		1,234	1,234	1,234	
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00		
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
成果指標	介護給付費	目標	円				
		実績	円	3,661,934,887	3,830,118,657	4,038,779,859	5,387,360,000
	達成率	%	-	-	-	-	
	収納率	目標	%		100.00	100.00	100.00
実績		%		99.06	99.18	99.12	
達成率	%	-	99.06	99.18	99.12		
備考							

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事務	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	03010446
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先
						336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—
第2期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—
第3期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—
第4期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4										3											B
課題	平成24年4月申請から、軽度要介護者（要介護1、2）について、2年の認定期間の判定もできるようになり、平成24年度の要介護認定申請件数が減ったが、高齢者人口の増加していることもあり、要介護認定申請件数は、平成25年度再び増加に転じている。要介護認定に関する訪問調査は、保健福祉サービスセンターで行っているが、要介護認定事務に関わる時間が長い。																				記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	介護保険は諏訪広域連合で運営しているが、構成市町村として、諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を行うこととされており、これまで通り、介護認定調査の他、窓口での各種申請、届出の受付を行う。 居宅介護支援事業所の休止と平成25年度末で廃止したことにより、要介護者のケアプラン作成に関わるシステムの使用、保守に関わる費用が削減できた。	介護保険は諏訪広域連合で運営しているが、構成市町村として、諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を行うこととされており、これまで通り、介護認定調査の他、窓口での各種申請、届出の受付を行う。 居宅介護支援事業所の休止と平成25年度末で廃止したことにより、要介護者のケアプラン作成に関わるシステムの使用、保守に関わる費用が削減できた。									
前年度改革・改善策の実施状況	—					前年度細施策評価における今後の方向性	—				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護保険事務の効率化や正確性を高めるため、事務内容を確認する担当者会議を定期的に行う。	介護保険事務の効率化や正確性を高めるため、事務内容を確認する担当者会議を定期的に行う。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	養護老人ホーム施設管理事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	03010408
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹	連絡先
					336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 05 茅野市寿和寮の管理事業			
	予算事業名	養護老人ホーム施設管理費		会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市寿和寮は、養護老人ホームとグループホームの併設型の施設で、平成20年4月から指定管理者による業務運営をしている。 現在は、社会福祉法人平成会を指定しており、指定した業務の運営に加え、近隣の地域との交流を考えていくなど協定に基づいた運営を行っている。 指定期間は5年のため、期間満了前年には指定管理者の公募を行う。				
	現状と背景 （どうして）	民間のノウハウを活用した効率的かつ効果的な運営を目的に指定管理者制度の導入が必要であったため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	養護老人ホーム寿和寮及びグループホーム寿和寮の入居者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	指定管理者制度を適用したことで、民間のノウハウを活用した効率的かつ効果的な運営に加え、新たな発想による手法により、入所者等へのサービスの向上につなげる。 施設設備の修繕等を計画的に行い、入居者が快適に生活できる環境を維持する。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理満了に伴う指定管理者の公募及び選定を行う。（平成24年度実施、次回は平成29年度。） 定期的な実績報告を受け、運営状況を確認する。 施設の修繕を実施する。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		実績報告を受ける	実績報告回数	回	実績報告を受けた回数	1
		修繕の実施	修繕数	件	修繕の計画・実施した件数	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	快適な居住環境が維持される	整備実施率	%	整備完了箇所数/整備希望箇所数	100	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	493,500	1,008,000		993,600	290,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	493,500	1,008,000		993,600	290,000
	職員数						
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	9.00	18.00	-	18.00	5.00	
活動指標	実績報告回数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	修繕数	目標	1	1		1	
		実績	1	1		1	
	達成率	%	100.00	100.00	-	100.00	-
-	目標	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	整備実施率	目標	100	100		100	100
		実績	100	100		100	100
	達成率	%	100.00	100.00	-	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	養護老人ホーム施設管理事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	03010408
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先
						336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	指定管理業務の実績を確認する。	実勢報告を受け、確認を行った。	-
第2期	施設不具合箇所の有無の確認、改修が必要な箇所がある場合、内容の決定のため、指定管理者と打合せを実施。	施設不具合箇所の有無の確認。	引き続き施設不具合箇所の確認を行っていく。
第3期	施設不具合箇所の有無の確認、改修が必要な箇所がある場合、内容の決定のため、指定管理者と打合せを実施。	施設不具合箇所の有無の確認。 中央監視装置の故障について寿和寮から報告を受け、修繕に向けて工事業者と契約を行う。	-
第4期	施設不具合箇所の有無の確認、改修が必要な箇所がある場合、内容の決定のため、指定管理者と打合せを実施。 中央監視装置の修繕を行う。	中央監視装置の修繕が完了し、工業者に支払いを行った。	消防法の改正に伴い、平成29年度中に寿和寮、グループホーム寿和寮で火災通報装置自火報連動工事が必要となるため、平成28年度に寿和寮と工事の内容等について検討を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	市と指定管理者との協議にて使用料を決め、請求しているが、実績報告、修繕予定等を参照しての使用料の設定となっていない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010410															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	平成18年の建て替え後、8年が経過し、設備等不具合が出始めることも予想でき、設備の点検結果を踏まえ、計画的に改修を行えるよう、引き続き指定管理者からの定期的に報告を受け、協議を行うこととしたい。	平成18年の建て替え後、8年が経過し、設備等不具合が出始めることも予想でき、設備の点検結果を踏まえ、計画的に改修を行えるよう、引き続き指定管理者からの定期的に報告を受け、協議を行うこととしたい。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	使用料の見直しについて、従来の施設使用料に加えて施設改修費用の負担を考えていく。施設運営の実績を含めた内容で協議するシステムを構築する必要がある。	使用料の見直しについて、従来の施設使用料に加えて施設改修費用の負担を考えていく。施設運営の実績を含めた内容で協議するシステムを構築する必要がある。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------